

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6822-2629(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略部副部長 仲條 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6822-2629(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略部副部長 仲條 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	448,815	655,124	2,383,343
経常損失(△) (千円)	△224,436	△77,782	△192,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△243,864	△86,317	△300,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△282,017	△101,102	△250,631
純資産額 (千円)	3,117,480	3,047,764	3,148,866
総資産額 (千円)	3,618,350	3,585,181	3,707,458
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△47.55	△16.83	△58.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.2	85.0	84.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、持ち直しの傾向がみられ多くの国でインフレが推移するなか、原材料価格高騰リスクの顕在化により、先行きが不透明な状況が続いております。一方で、IT業界においては、AIやIoT、5G（第5世代移動通信システム）といったデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の企業ニーズの高まりを受け、関連市場は良好な状況が続いております。

このような状況下において当社は、2022年10月期より中期経営計画「Vision2024」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel 一人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また、生活の利便性向上、安心安全な生活環境の提供、生産性向上の実現による社会問題の解決への貢献に取り組んでまいりました。当社グループでは、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージング・テクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。戦略領域において、パートナー企業や顧客企業との連携を推進し、当該領域におけるドメインナレッジを蓄積して、継続性と収益性の高いストック型のビジネスモデルにより事業拡大を目指しております。

スマートデバイス領域においては、スマートフォンとPC向けのソリューション開発及び営業活動に注力いたしました。Qualcomm Technologies, Inc.等の大手半導体チップメーカーとの連携を積極的に推進し、各社のチップセット採用動向をタイムリーに把握することで開発投資の最適化を図ってまいります。

車載/モビリティ領域においては、新規顧客開拓や自社プロダクト営業活動に注力いたしました。また、プロダクト開発も進捗しており、AIベースの動画要約技術や画像鮮鋭化技術を発表いたしました。

DX領域においては、国立国会図書館のOCR処理プログラムを活用して開発した近代書籍対応のAI-OCRソフト「FROG AI-OCR」の営業活動に注力いたしました。また、アナログ計器読み取り技術を搭載した監視カメラ向けAIカメラソリューション「みまもりAI：Duranta」については、デジタル庁の技術実証において、水力発電所でのアナログ計器の遠隔読み取りの検証に活用されることとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は655,124千円(前年同四半期比46.0%増)、営業損失は73,380千円(前年同四半期は営業損失203,269千円)、経常損失は77,782千円(前年同四半期は経常損失224,436千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は86,317千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失243,864千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,194,408千円となり前連結会計年度末に比べ135,736千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が97,366千円、売掛金が63,297千円減少したことによるものであります。固定資産は390,772千円となり、前連結会計年度末に比べ13,459千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが34,348千円増加し、投資有価証券が12,984千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,585,181千円となり、前連結会計年度末に比べ122,277千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は494,414千円となり前連結会計年度末に比べ14,547千円減少いたしました。これは主に未払金が14,661千円減少したことによるものであります。固定負債は43,002千円となり、前連結会計年度末に比べ6,627千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4,684千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、537,416千円となり、前連結会計年度末に比べ21,175千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,047,764千円となり前連結会計年度末に比べ101,102千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が86,317千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更等はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、83,791千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,414,000	5,414,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,414,000	5,414,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	—	5,414,000	—	1,783,958	—	1,732,628

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,126,000	51,260	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	5,414,000	—	—
総株主の議決権	—	51,260	—

② 【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社モルフォ	東京都千代田区神田錦町 2-2-1	284,900	—	284,900	5.26
計	—	284,900	—	284,900	5.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,474	2,615,108
売掛金	521,272	457,974
仕掛品	33,555	42,609
前払費用	61,120	65,926
その他	6,378	17,632
貸倒引当金	△4,656	△4,843
流動資産合計	3,330,145	3,194,408
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,463	3,157
車両運搬具（純額）	1,727	1,369
工具、器具及び備品（純額）	12,372	12,452
リース資産（純額）	34,904	31,712
有形固定資産合計	52,467	48,691
無形固定資産		
ソフトウェア	12,539	46,888
無形固定資産合計	12,539	46,888
投資その他の資産		
投資有価証券	266,838	253,854
繰延税金資産	5,030	1,689
破産更生債権等	61,503	61,503
その他	22,085	21,299
貸倒引当金	△43,152	△43,152
投資その他の資産合計	312,305	295,193
固定資産合計	377,313	390,772
資産合計	3,707,458	3,585,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,246	118,217
未払金	132,837	118,175
未払法人税等	20,154	6,754
未払費用	37,727	34,655
契約負債	153,216	154,237
役員賞与引当金	19,000	16,918
預り金	14,955	21,020
その他	35,824	24,434
流動負債合計	508,962	494,414
固定負債		
繰延税金負債	24,052	19,367
資産除去債務	2,259	2,259
その他	23,318	21,375
固定負債合計	49,630	43,002
負債合計	558,592	537,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,958	1,783,958
資本剰余金	1,732,628	1,732,628
利益剰余金	△110,787	△197,104
自己株式	△370,999	△370,999
株主資本合計	3,034,800	2,948,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,497	43,882
為替換算調整勘定	59,568	55,398
その他の包括利益累計額合計	114,066	99,281
純資産合計	3,148,866	3,047,764
負債純資産合計	3,707,458	3,585,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	448,815	655,124
売上原価	288,111	319,235
売上総利益	160,704	335,888
販売費及び一般管理費	363,974	409,268
営業損失(△)	△203,269	△73,380
営業外収益		
受取利息	103	124
源泉所得税還付金	510	—
持分法による投資利益	—	2,315
助成金収入	—	20
その他	206	738
営業外収益合計	821	3,200
営業外費用		
支払利息	101	390
為替差損	20,008	6,280
持分法による投資損失	1,531	—
その他	346	931
営業外費用合計	21,987	7,602
経常損失(△)	△224,436	△77,782
特別損失		
減損損失	7,163	1,057
特別損失合計	7,163	1,057
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,600	△78,840
法人税、住民税及び事業税	10,002	4,135
法人税等調整額	2,261	3,341
法人税等合計	12,264	7,477
四半期純損失(△)	△243,864	△86,317
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△243,864	△86,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△243,864	△86,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,102	△10,615
為替換算調整勘定	△25,050	△4,169
その他の包括利益合計	△38,152	△14,784
四半期包括利益	△282,017	△101,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,017	△101,102

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	6,235千円	5,621千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
ロイヤリティ収入	190,664千円	384,915千円
開発収入	223,465千円	260,737千円
サポート収入他	34,685千円	9,471千円
顧客との契約から生じる収益	448,815千円	655,124千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△47円55銭	△16円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△243,864	△86,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△243,864	△86,317
普通株式の期中平均株式数(株)	5,129,036	5,129,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社 モルフォ
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本橋 義郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。